

第151回

# 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2023年6月29日(木曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

**開催場所** 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4  
当社京都R&Dセンター会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

**決議事項** 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
6名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

インターネットおよび書面による  
**議決権行使期限** 2023年6月28日(水曜日)  
午後5時30分まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第151回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役  
社長執行役員 三浦芳樹

## 目次

第151回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件	6
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	11
事業報告	13
計算書類	
連結計算書類	24
計算書類	26
トピックス	28
株主総会会場ご案内図	

### 経営理念

私たち新日本理化グループは、  
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

### ビジョン2030

～2030年のありたい姿～



**Be the best SPICE!**

～心躍る極上のスパイスになる～

キラリと光る唯一無二の個性をもった素材のスパイスで、  
世界をより、健やかで豊かなものに、  
毎日をもっと、心ときめくものに。

(証券コード 4406)  
(発送日) 2023年6月8日

株 主 各 位

京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
**新日本理化株式会社**  
代表取締役 三浦 芳樹  
社長執行役員

## 第151回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第151回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nj-chem.co.jp/app/shareholder/archive>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、銘柄名に「新日本理化」またはコードに「4406」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月28日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 2023年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
  2. 場所 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4 当社京都R&Dセンター会議室
  3. 目的事項
- 報告事項
1. 第151期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第151期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の各項目につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に交付する書面（交付書面）に記載しておりません。
- ・事業報告「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険の内容の概要」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
  - ・連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ・計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
  - ・監査報告「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」「会計監査人の監査報告書謄本」「監査等委員会の監査報告書謄本」
- したがって、交付書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査等委員会または会計監査人がそれぞれ監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨ならびに修正前および修正後の事項を掲載いたします。

### 新型コロナウイルス感染防止への対応とご協力をお願い

1. 発熱時や体調不良の際は、株主総会へのご出席をお控えください。
2. ご来場の株主様のマスク着用につきましては、個人の判断に委ねることを基本といたします。
3. ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
4. 当社役員および運営スタッフのマスク着用につきましては、個人の判断に委ねることを基本とし、適切に対応いたします。
5. 今後の状況により、本株主総会の開催日時や開催場所が変更となる場合は、当社ウェブサイト (<https://www.nj-chem.co.jp/>) にてお知らせいたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### インターネットで議決権を行使される場合

5頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

#### 行使期限

2023年6月28日(水曜日)  
午後5時30分入力完了分まで



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

#### 行使期限

2023年6月28日(水曜日)  
午後5時30分到着分まで



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### 開催日時

2023年6月29日(木曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX 株  
XXXXXXXXXX月XX日


1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
見本 郵便番号 XXXXX  
XXXXXXXXXX

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

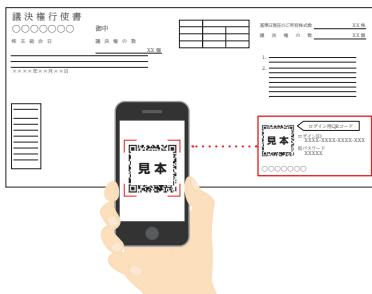
- ・インターネットおよび書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとしたします。
- ・インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしたします。
- ・書面により議決権を行使された場合において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

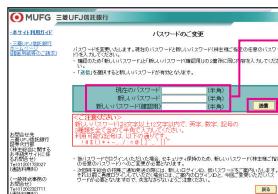
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため2名増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	取締役会出席状況 (出席率)
1	ふじもと まんたろう 藤本 万太郎	再任	代表取締役 会長執行役員	17回/17回 (100%)
2	みうら よしき 三浦 芳樹	再任	代表取締役 社長執行役員 新事業企画室長	17回/17回 (100%)
3	もり たかよこ 盛田 賀容子	新任	執行役員 営業本部長	—
4	なか がわ しんじ 中川 真二	新任	常勤監査等委員である社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	17回/17回 (100%)
5	まつもと けいじ 松本 恵司	再任 社外 独立	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	13回/13回 (100%)
6	やなせ ひでき 柳瀬 英喜	新任 社外 独立	—	—

候補者番号

1



所有する当社の株式数

166,240株

在任年数

20年

ふじもとまんたろう  
藤本万太郎

生年月日

1953年1月2日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1975年 4月 当社入社  
1998年 6月 当社オレオ販売部長  
2002年 6月 当社経営企画部長  
2003年 6月 当社取締役管理本部長  
2004年 6月 当社代表取締役社長  
2016年 6月 当社代表取締役 社長執行役員  
2020年 6月 当社代表取締役 会長執行役員  
2022年 4月 当社代表取締役 会長執行役員  
生産本部長  
2022年10月 当社代表取締役 会長執行役員  
(現任)

#### 選任理由

2004年から16年間にわたり当社社長として経営を牽引するとともに、2020年6月からは会長執行役員として取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に貢献しております。当社での豊富な業務経験ならびに当社の経営全般および当社の属する化学業界に関する深い知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

#### 重要な兼職の状況

株式会社ヒラノテクシード社外取締役

候補者番号

2



所有する当社の株式数

65,482株

在任年数

4年

み うら よし き  
三 浦 芳 樹

生年月日

1955年5月7日生

再任

略歴、当社における地位および担当

1978年 4月 豊田通商(株)入社  
2001年 7月 豊田通商オーストラレーシア社長  
2004年 4月 豊田通商アメリカ副社長  
2008年 6月 豊田通商(株)執行役員  
2012年 6月 同社常務取締役  
2015年 4月 同社専務取締役  
2017年 6月 同社専務執行役員  
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員  
営業部門担当  
2020年 6月 当社代表取締役 社長執行役員  
2022年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
研究開発本部長兼新事業企画室長  
2023年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
新事業企画室長 (現任)

選任理由

長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、海外マネジメントに関する豊富な知見を有しております。2020年6月の当社社長就任以降、経営ビジョンおよび中期経営計画(2021年度～2025年度)の策定・遂行を主導するなど、強いリーダーシップを発揮しております。今後も中期経営計画の推進を通じて当社の成長戦略を実現し、企業価値を向上させるために適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

3



所有する当社の株式数

22,625株

在任年数

—

もり た か よ こ  
盛 田 賀 容 子

生年月日

1967年9月19日生

新任

略歴、当社における地位および担当

1990年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社経理部長  
2018年 4月 当社管理本部長兼知的財産部長  
2020年 4月 当社執行役員 企画管理本部長  
2022年 4月 当社執行役員 営業本部長 (現任)

選任理由

当社入社以来、経理部、知的財産部、経営企画部などにおいて要職を歴任し、重要な経営戦略の立案に携わった経験を有しているほか、現在は執行役員営業本部長として当社事業の成長・拡大を推進しております。当社での豊富な業務経験と当社の属する化学業界に関する深い知見を有していることから、新任の取締役候補者といたしました。

候補者番号

4



所有する当社の株式数

6,606株

在任年数

3年注) 4.

なか がわ しん じ  
中 川 真 二

生年月日

1960年11月19日生

新任

#### 略歴、当社における地位および担当

1984年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行  
2003年 1月 同行長吉支店長  
2009年 6月 同行船場エリア営業第一部長  
2012年 4月 同行京都滋賀営業本部長  
2016年 8月 第一生命保険(株)大阪法人営業部 部長  
2020年 6月 当社常勤監査等委員である社外取締役  
(現任)

#### 選任理由

金融機関における長年の経験から、財務および会計に関する専門知識を有しており、2020年6月からは当社監査等委員である取締役として当社経営の監督を行っております。こうした経験と実績を踏まえ、経営の監督のみならず、当社の事業拡大および企業価値向上を牽引するための業務執行を担う取締役として適任と判断したため、取締役候補者いたしました。

候補者番号

5



所有する当社の株式数

3,256株

在任年数

1年

まつ もと けい じ  
松 本 恵 司

生年月日

1949年3月1日生

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位および担当

1971年 3月 ハウス食品工業(株)(現ハウス食品グループ本社(株)) 入社  
1998年 6月 同社取締役  
2012年 4月 同社代表取締役  
2013年10月 同社代表取締役専務  
2015年 3月 (株)ヴォークス・トレーディング取締役会長  
2018年 4月 ハウスフーズホールディングUSA社取締役  
2022年 6月 当社社外取締役(現任)

#### 選任理由および期待される役割の概要

日本を代表する食品メーカーの経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

6

や な せ ひ で き  
柳 瀬 英 喜

生年月日

1956年10月2日生

新任

社外

独立



所有する当社の株式数

—

在任年数

—

#### 略歴、当社における地位および担当

1979年 4月 豊田通商(株)入社  
2013年 6月 同社常務取締役  
2017年 4月 同社取締役 専務執行役員  
2019年 6月 同社取締役 副社長  
2020年 6月 同社代表取締役 副社長  
2021年 6月 同社シニアエグゼクティブアドバイザー (2023年6月退任予定)  
豊通マテリアル(株)監査役 (2023年6月退任予定)  
トヨタメタル(株)監査役 (2023年6月退任予定)

#### 選任理由および期待される役割の概要

長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、新任の社外取締役候補者いたしました。

- 注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中川真二氏は現在当社の常勤監査等委員である取締役であります。本総会終結の時をもって監査等委員である取締役を辞任いたします。
3. 松本恵司氏および柳瀬英喜氏は、社外取締役候補者であります。
4. 中川真二氏は現在当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。また、松本恵司氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、松本恵司氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、柳瀬英喜氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2023年7月に更新をする予定です。当該保険契約の内容の概要は、第151回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面に記載しない事項）1頁に記載のとおりです。各取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
7. 当社は中川真二氏および松本恵司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。松本恵司氏の再任が承認された場合には引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。また、柳瀬英喜氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

## 第2号議案

## 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役の中川真二氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。  
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

かわはら やすゆき  
**川原 康行** 生年月日  
1967年10月1日生

新任



所有する当社の株式数

71,887株

在任年数

—

### 略歴、当社における地位および担当

1992年 4月 当社入社  
2012年 6月 当社技術開発部長  
2014年 4月 当社執行役員 機能性化学品事業部長  
2016年 6月 当社取締役 執行役員 機能性化学品事業部長  
2021年 4月 当社取締役 執行役員 研究開発本部エグゼクティブフェロー  
2022年 6月 当社研究開発本部エグゼクティブフェロー (現任)

### 選任理由

当社入社以来、研究開発の業務に携わり、さらに取締役執行役員として機能性化学品事業の成長を牽引した経験を有しております。当社での豊富な経験および当社事業に関する深い知見を当社経営の監督機能強化に活かしていただくことを期待したため、新任の監査等委員である取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 川原康行氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2023年7月に更新をする予定です。当該保険契約の内容の概要は、第151回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面に記載しない事項）1頁に記載のとおりです。川原康行氏の選任が承認された場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

## ご参考

## 当社取締役会のスキル・マトリックス（本総会後の予定）

当社は、2025年度までの中期経営計画において、「環境・社会・人（命）に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す」および「情報・通信／モビリティ／ライフサイエンス／環境ソリューションの4領域に経営資源を集中し、成長戦略を実現する」の2点を基本コンセプトとして掲げております。

本計画の達成に向け、現時点で当社の取締役が保有すべきスキルを①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務、⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の7分野と特定しました。

本総会において、第1号議案および第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成および各取締役に特に期待するスキルは次のとおりであります。

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	ITデジタル	研究開発
藤本 万太郎	代表取締役 会長執行役員	●		●	●	●		●
三浦 芳樹	代表取締役 社長執行役員 新事業企画室長	●	●	●	●	●	●	
盛田 賀容子	取締役 執行役員 営業本部長					●	●	●
中川 真二	取締役 執行役員 社長補佐			●	●		●	
松本 恵司	社外取締役	●	●	●	●	●		
柳瀬 英喜	社外取締役	●	●	●		●		
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						●	●
織田 貴昭	社外取締役 監査等委員				●			
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		●	●				

以上

# 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

売上高	前連結会計年度比	経常利益	前連結会計年度比
331億5百万円	2.3%増 	1億5百万円	93.4%減 
営業損失	前連結会計年度比	親会社株主に帰属する 当期純損失	前連結会計年度比
△4億39百万円	—	△4億44百万円	—

当連結会計年度における世界経済は、ゼロコロナ政策に伴う中国経済の停滞や、長引くウクライナ危機による世界的なエネルギー価格の高騰、インフレ抑制を目的とした各国の政策金利引き上げなどの影響を受け、全体として景気は緩やかに減速しました。わが国経済においては、為替相場の急激な変動や資源高による物価上昇などの下押し圧力があったものの、経済活動の正常化が進んだことから景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く環境においては、原材料である原油・油脂相場は下落基調にあったもののエネルギーコストが大幅に増加したほか、中国・欧州経済の落ち込みの影響を受けた海外需要の低迷に加え、一部の品目において原材料調達難から販売機会の喪失に見舞われるなど、厳しい事業運営を強いられました。販売数量が伸び悩む中、製造設備の老朽化に伴う保全コストの増加や設備稼働率の低下など、構造的課題の顕在化が更なる利益の押し下げ要因となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、331億5百万円（前期比2.3%増）となり、損益面では、営業損失4億3千9百万円（前期は営業利益12億2百万円）、経常利益1億5百万円（前期比93.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億4千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億1千1百万円）となりました。

以上を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、2023年3月期期末配当につきましては、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

現在、当社グループは中期経営計画（2021年度～2025年度）に基づき、事業構造の改革を推し進めております。環境価値の高いバイオマス由来製品や結晶核剤など新規事業にリソースを重点配分し成長を加速させる一方、利益率の低迷が続く既存事業については、製造拠点の集約や製品ラインアップの見直しなど合理化を進めます。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、デジタル技術を活用した環境負荷低減に取り組むなど、サステナビリティを核にした企業価値向上に引き続き努めてまいります。

当連結会計年度における主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤原料は国内アメニティ需要の低迷に加え、原料需給が逼迫したことから販売数量は低調に推移し、また、繊維油剤原料向けアルコールは中国市場の停滞が続いたことから販売数量は大きく減少しました。さらに食品・医薬品向け添加剤においても厳しい販売状況となりましたが、原料価格高騰を背景に製品価格水準を高く維持できたことから、売上高は前年を上回りました。

床材や電線被覆材などの建材向け原料である可塑剤製品においては、上半期の原料調達難により落ち込んだ販売数量が回復せず販売数量は前年を下回りました。しかしながら、変動する原料価格に対応すべく適正な製品価格での販売に努めた結果、売上高は前年を上回りました。

自動車産業向け製品においては、半導体不足に起因する自動車生産台数の伸び悩みを受け、売上高、数量ともに前年を下回りました。

電子材料向け製品においては、中国経済の停滞により同国への輸出が低迷したため、売上高、数量ともに前年を下回りました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は9億1千5百万円であり、その主なものは、製造設備の更新であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資などの所要資金は、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の合計残高は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加し、101億6千5百万円となりました。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE！～心躍る極上のスパイスになる～」の達成に向けて、5ヶ年の中期経営計画（2021年度～2025年度）を遂行しております。3年目を迎える2023年度は、「稼ぐ力の再構築」に向けた事業構造改革や多様な個が活きる組織への変革とともに、持続可能な社会の実現に向けた取組みを着実に進めてまいります。

##### ①稼ぐ力の再構築

既存事業のスクラップ&ビルドを急ぎ、事業ポートフォリオの見直しを進めます。2023年度上期を目途に、子会社でのステアリン酸製造を中止するほか、可塑剤や酸無水物の一部品目については製造拠点を集約・合理化し事業競争力を強化します。その他の不採算事業も立て直しを進め、改善が見込めない事業からは順次撤退します。

一方、成長事業に資源を集中し早期の収益化を目指します。中でも新規結晶核剤やバイオマス由来のエステル油については、脱炭素社会実現に貢献する高付加価値製品として訴求し、市場・用途開拓を推し進めます。

##### ②新たな価値の創造

2021年5月開設の新拠点「京都R&Dセンター」を核に、同業他社や異業種スタートアップ、学術機関など多様なパートナーとの技術交流や共同研究を進めております。また、2022年4月に立ち上げたDX推進室を中心に全社横断的にデジタル化を進めてまいります。製造現場では設備稼働データに基づく異常・故障の予兆保全、営業現場では顧客管理システムを活用した営業戦略の高度化など、各部門が課題と目標を設定のうえ取組みを推進しております。

##### ③組織変革

企業価値向上の源泉となる人材に対し積極的な投資を行っております。2023年4月に導入した新たな人事制度は、年功的な処遇要素を削減し評価・処遇にメリハリを付けることに主眼を置いたものであり、これにより社員のチャレンジングな行動を促します。また、ダイバーシティ&インクルージョンを推進すべく、女性の管理職登用はもとより、異業種からのキャリア人材の採用拡大やフレキシブルな働き方を可能にする制度など複数の施策を継続的に実施しております。

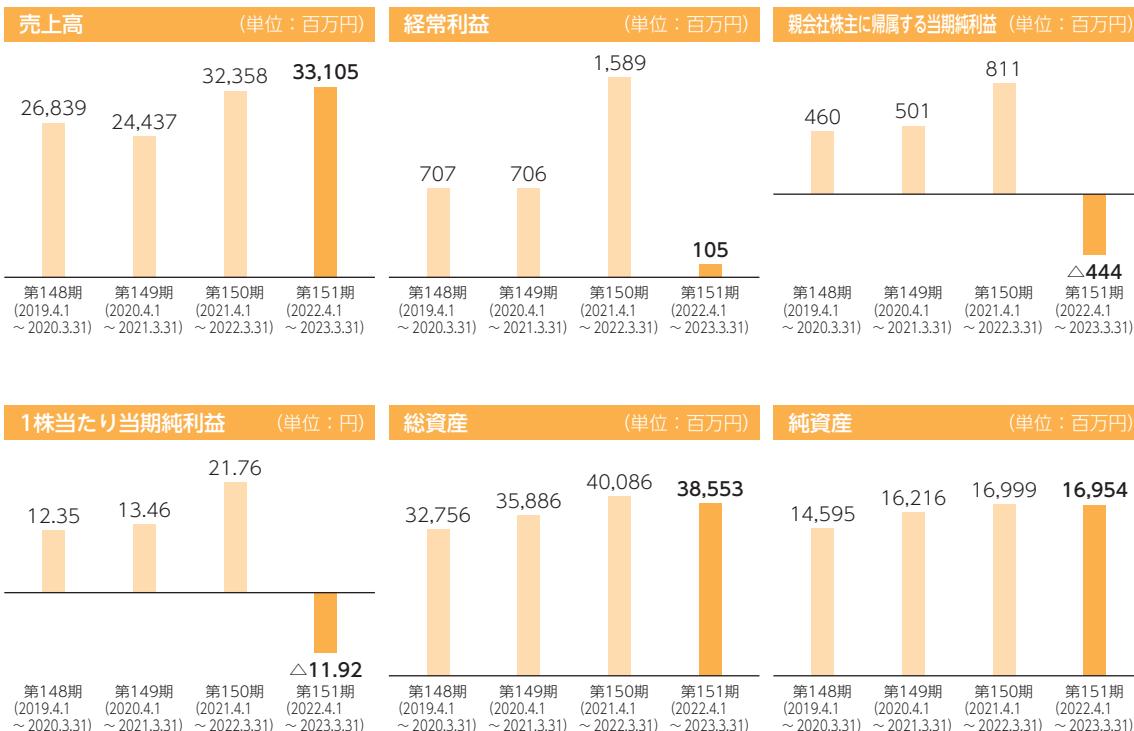
##### ④サステナビリティ

2050年度のカーボンニュートラル達成に向けた取組みを事業の根幹と位置付けております。これまでに工場・研究所で再生可能エネルギー由来の電力およびガスの調達を開始しておりますが、今後は製造設備の稼働データを分析することによりエネルギー使用の最適化を図り、CO<sub>2</sub>排出量の更なる削減を進めます。また、石化原料の代替となるバイオマス由来製品の拡充に取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第148期 (2019. 4. 1 ~2020. 3.31)	第149期 (2020. 4. 1 ~2021. 3.31)	第150期 (2021. 4. 1 ~2022. 3.31)	第151期(当期) (2022. 4. 1 ~2023. 3.31)
売上高 (百万円)	26,839	24,437	32,358	33,105
経常利益 (百万円)	707	706	1,589	105
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	460	501	811	△444
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	12.35	13.46	21.76	△11.92
総資産 (百万円)	32,756	35,886	40,086	38,553
純資産 (百万円)	14,595	16,216	16,999	16,954

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除）により算出しております。



## (6) 重要な親会社および子会社等の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化学株式会社	190百万円	100.0%	可塑剤、界面活性剤、脂肪酸等の製造
アルベス株式会社	30百万円	100.0%	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日東化成工業株式会社	145百万円	55.0%	金属石鹼、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
NJC Korea Co.,Ltd.	1,000百万ウォン	100.0%	化学製品の販売
(持分法適用会社)			
Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.	109百万マレーシアリンギット	25.0%	高級アルコールの製造
台湾新日化股份有限公司	534百万台湾元	43.7%	界面活性剤の製造

(注) 1. 当連結会計年度末における連結子会社は上記4社、持分法適用会社は4社であります。

2. Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. は、2022年4月29日付で、Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.から商号を変更いたしました。

## (7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループの主要な事業は、化学製品の開発・製造・販売であります。

主な品目別の主要製品は次のとおりであります。

品目	主要製品
オレオケミカル製品	脂肪酸、アルコール、金属石鹼、界面活性剤
可塑剤	フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤
合成樹脂原料	酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂
機能性化学品	結晶核剤、油剤、機能性エステル、水素化関連製品

(8) 主要な営業所および工場 (2023年3月31日現在)

当 社	大 阪 本 社	大 阪 市 中 央 区
	東 京 支 社	東 京 都 中 央 区
	京 都 工 場	京 都 市 伏 見 区
	京 都 R & D セ ン タ ー	京 都 府 相 楽 郡
	徳 島 工 場	徳 島 市 徳 島 市 区
川 崎 工 場	川 崎 市 川 崎 区	
堺 工 場	堺 市 西 区	
子 会 社	日 新 理 化 株 式 会 社	千 葉 県 市 原 市
	ア ル ベ ス 株 式 会 社	大 阪 市 中 央 区
	日 東 化 成 工 業 株 式 会 社	横 浜 市 緑 区

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
434名	1名増

(注) 従業員数は就業人員数であります。

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
320名	2名減	43.1歳	16.9年

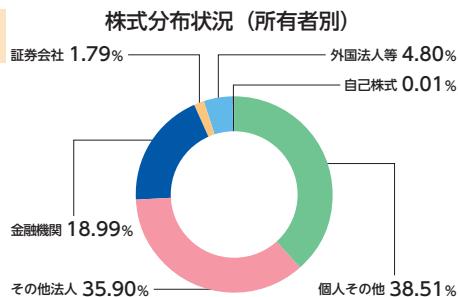
- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 他社から当社への出向者については、平均年齢および平均勤続年数の計算に含めておりません。

(10) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	3,190 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,195
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	945
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	875

## 2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,286,906株  
(うち自己株式3,120株)
- (3) 株主数 10,861名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ワイエムシィ	3,534,900	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,151,900	5.77
株式会社りそな銀行	1,860,533	4.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,237,700	3.32
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)	1,003,699	2.69
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
ダイソーケミカル株式会社	758,900	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注) 持株比率は自己株式 (3,120株) を控除して算出しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長執行役員	藤 本 万 太 郎	株式会社ヒラノテクシード社外取締役 JFEコンテナ株式会社社外取締役
代表取締役 社長執行役員	三 浦 芳 樹	研究開発本部長兼新事業企画室長
取 締 役	清 水 順 三	
取 締 役	松 本 恵 司	
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	中 川 真 二	
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	織 田 貴 昭	弁護士法人三宅法律事務所パートナー
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	竹 林 満 浩	株式会社プロアクティブ代表取締役社長 株式会社メタルアート社外取締役

- (注) 1. 取締役清水順三氏および松本恵司氏ならびに取締役（監査等委員）中川真二氏、織田貴昭氏および竹林満浩氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）中川真二氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2022年6月29日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって、取締役川原康行氏および村井修一氏は任期満了により退任いたしました。
4. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、情報収集の充実を図るために、常勤の監査等委員を選定しております。
5. 当社は、取締役清水順三氏および松本恵司氏ならびに取締役（監査等委員）中川真二氏、織田貴昭氏および竹林満浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役の報酬等

### ①当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	99 (12)	99 (12)	6 (3)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	30 (30)	30 (30)	3 (3)
合 計 (うち社外役員)	129 (42)	129 (42)	9 (6)

- (注) 1. 上表には、2022年6月29日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く) 2名 (うち社外取締役1名) を含んでおります。
2. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### ②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額180百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く) の員数は4名です。

取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は3名です。

### ③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

#### ・決定方針の決定方法

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。なお、本方針の改定にあたっては、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしております。

#### ・決定方針の内容の概要

取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く) の報酬は、基本報酬のみとしております。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。ただし、会社業績の著しい悪化等により、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行

うこととしております。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議することとしております。

- ・当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的な検討を行っており、取締役会はその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役（監査等委員）織田貴昭氏は、弁護士法人三宅法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同弁護士法と顧問契約を締結しておりますが、その取引額の割合は、当社の連結売上高および同弁護士法人の年間総報酬額の1%未満と僅少であります。また、同氏は株式会社ダスキンの社外監査役でありましたが、2022年6月23日付で退任いたしました。同社と当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、株式会社プロアクティブの代表取締役社長および株式会社メタルアートの社外取締役であります。両社と当社との間に特別な関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 清水 順 三	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役 松本 恵 司	2022年6月29日に社外取締役に就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験に基づき、当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役（監査等委員） 中川 真 二	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また、監査等委員会15回のすべてに出席いたしました。 金融機関における勤務経験ならびに財務および会計に関する専門知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。
社外取締役（監査等委員） 織田 貴 昭	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また、監査等委員会15回のすべてに出席いたしました。 弁護士としての豊富な経験および企業法務に関する幅広い知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。
社外取締役（監査等委員） 竹林 満 浩	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また、監査等委員会15回のすべてに出席いたしました。 公認会計士としての豊富な経験ならびに財務および会計に関する専門知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,987</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,532</b>
現金及び預金	2,956	支払手形及び買掛金	5,374
受取手形及び売掛金	7,938	短期借入金	2,696
電子記録債権	1,306	1年内返済予定の長期借入金	2,021
商品及び製品	2,787	未払法人税等	40
仕掛品	2,012	賞与引当金	309
原材料及び貯蔵品	1,645	その他	2,089
その他	344	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,066</b>
貸倒引当金	△2	長期借入金	5,443
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,565</b>	繰延税金負債	1,558
(有形固定資産)	<b>9,813</b>	役員退職慰労引当金	87
建物及び構築物	2,996	退職給付に係る負債	1,821
機械装置及び運搬具	1,589	その他	154
土地	4,281	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>21,598</b>
リース資産	3	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	365	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,532</b>
その他	576	資 本 金	5,660
(無形固定資産)	<b>25</b>	資 本 剰 余 金	4,075
(投資その他の資産)	<b>9,726</b>	利 益 剰 余 金	3,796
投資有価証券	9,147	自 己 株 式	△0
長期貸付金	166	その他の包括利益累計額	2,333
退職給付に係る資産	226	その他有価証券評価差額金	2,511
その他	186	繰延ヘッジ損益	△3
貸倒引当金	△1	為替換算調整勘定	△133
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,553</b>	退職給付に係る調整累計額	△40
		非支配株主持分	1,088
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>16,954</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>38,553</b>

## 連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		33,105
売上原価		28,687
<b>売上総利益</b>		<b>4,418</b>
販売費及び一般管理費		4,857
<b>営業損失</b>		<b>439</b>
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	161	
持分法による投資利益	401	
その他の	86	659
営業外費用		
支払利息	51	
シンジケートローン手数料	0	
為替差損	21	
固定資産除却損	17	
その他の	23	114
<b>経常利益</b>		<b>105</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	17	17
特別損失		
固定資産除却損	56	
減損損	276	
投資有価証券評価損	20	353
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>230</b>
法人税、住民税及び事業税	80	
法人税等調整額	86	166
<b>当期純損失</b>		<b>397</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		47
<b>親会社株主に帰属する当期純損失</b>		<b>444</b>

# 計算書類

## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,449</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,839</b>
現金及び預金	1,976	電子記録債務	7
受取手形	32	買掛金	4,570
電子記録債権	815	短期借入金	2,250
売掛金	7,427	1年内返済予定の長期借入金	1,945
商品及び製品	2,428	未払金	378
仕掛品	1,973	未払費用	750
原材料及び貯蔵品	1,481	未払法人税等	20
前渡金	14	前受金	155
前払費用	87	預り金	499
その他	216	賞与引当金	258
貸倒引当金	△2	その他	3
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,704</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,577</b>
(有形固定資産)	<b>6,123</b>	長期借入金	4,885
建物	2,119	繰延税金負債	990
構築物	192	退職給付引当金	1,565
機械及び装置	1,077	資産除去債務	83
車両運搬具	3	その他	52
工具、器具及び備品	517		
土地	1,847	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>18,416</b>
建設仮勘定	365	<b>純 資 産 の 部</b>	
(無形固定資産)	<b>15</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,350</b>
ソフトウェア	8	資本金	5,660
その他	7	資本剰余金	4,075
(投資その他の資産)	<b>8,565</b>	資本準備金	4,075
投資有価証券	5,626	利益剰余金	614
関係会社株式	2,393	利益準備金	256
長期貸付金	165	その他利益剰余金	358
長期前払費用	71	繰越利益剰余金	358
前払年金費用	246	自己株式	△0
その他	63	評価・換算差額等	2,386
貸倒引当金	△1	その他有価証券評価差額金	2,390
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,154</b>	繰延ヘッジ損益	△3
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>12,737</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>31,154</b>

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		28,859
売上原価		25,274
<b>売上総利益</b>		<b>3,584</b>
販売費及び一般管理費		4,052
<b>営業損失</b>		<b>467</b>
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	324	
受取保険金	48	
その他	40	418
営業外費用		
支払利息	44	
シンジケートローン手数料	0	
為替差損	21	
固定資産除却損	17	
その他	34	118
<b>経常損失</b>		<b>168</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	17	17
特別損失		
固定資産除却損	56	
減損損	98	
投資有価証券評価損	20	175
<b>税引前当期純損失</b>		<b>326</b>
法人税、住民税及び事業税	30	
法人税等調整額	63	94
<b>当期純損失</b>		<b>420</b>

(注) 本連結計算書類および計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

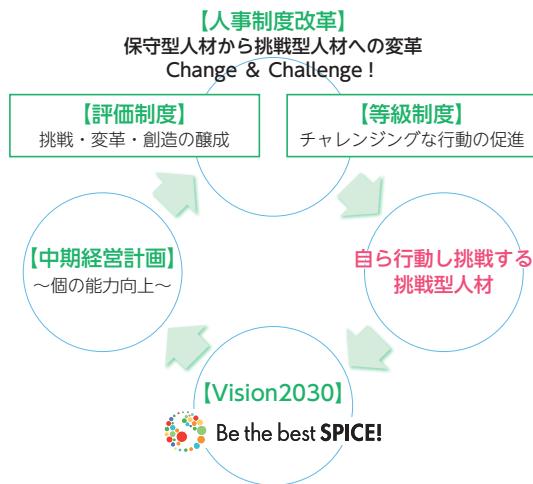
## チャレンジを後押しする新人事制度を導入

当社は、事業環境の変化に対応し継続的な企業価値向上を果たすため、「挑戦型人材」の発掘・育成に重点を置いた新たな人事制度を2023年4月より導入しました。

当社は2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!～心躍る極上のスパイスになる～」のもと、多様な価値観をもつ人材が互いを引き立て合い、唯一無二の特性をもった素材を生み出す企業になることを目指しています。現在の中期経営計画（2021年度～2025年度）においては、ダイバーシティ&インクルージョンの推進とやりがいをもって働ける組織の実現を重要戦略として掲げ、組織風土の変革と各種制度の改革を両輪で進めています。

今般導入した新人事制度は、多様な社員の積極的なチャレンジを会社がしっかり後押しし、幅広く支援し、そして適正に評価するものです。今後も社員のエンゲージメントを高める施策をソフト・ハードの両面で推し進め、社員の自律的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

### 【新人事制度のポイント】



### 1. 評価制度

- ・プラス評価中心の前向きな評価基準により、「挑戦力」「変革力」「創造力」を醸成します。
- ・「評価は人材に優劣をつけるものではなく成長を促すものである」との基本に立ち返り、上司・部下間のコミュニケーション頻度を上げ、成果までのプロセスが重視されるように制度を設計しています。

### 2. 等級制度

- ・年功的な処遇要素を大幅に削減し、評価によって昇級など処遇にメリハリをつけることで、よりチャレンジングな行動を促し、健全な競争意識の醸成に繋がります。
- ・等級と役職の関係をシンプルに再整理し、昇給・昇格のみならず、人材の育成・配置など人材マネジメント全体の実効性を高めます。

# 株主総会 会場ご案内図

## 場所

京都市相楽郡精華町光台一丁目5番4

新日本理化株式会社 京都R&Dセンター

電話 0774-98-3111

駐車場の準備はいたしていませんので、あしからずご了承のほどお願い申し上げます。



### 送迎バス

JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅出口より係員がご案内いたします。

**往路** JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅 9:15発

**復路** 総会終了後、JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅まで運行

### 公共交通機関

近鉄「新祝園」駅・JR「祝園」駅または近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅  
下車後バスに乗換 奈良交通「ATR」バス停にて下車 徒歩5分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。